

2025年2月3日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
(コード 6971 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員
経営管理本部長 千田 浩章
TEL. 075-604-3500

(訂正)「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の 一部訂正について

2025年2月3日付で公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

<訂正前>

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の実績及び当第4四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）の事業環境見通しを踏まえ、2024年10月30日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の修正を決議しましたので、お知らせいたします。

<訂正後>

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の実績及び当第4四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）の事業環境見通しを踏まえ、2024年10月30日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の修正を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2025年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益 *1
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回予想 (A) (2024年10月30日公表)	2,020,000	68,000	100,000	71,000	50.40*2
今回修正予想 (B) (2025年2月3日公表)	2,000,000	21,000	57,000	20,000	14.20*3
増減額 (B-A)	△20,000	△47,000	△43,000	△51,000	—
増減率 (%)	△1.0%	△69.1%	△43.0%	△71.8%	—
ご参考：前期実績 (2024年3月期)	2,004,221	92,923	136,143	101,074	71.58

*1：当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算出。

*2：2025年3月期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の期中平均株式数を用いて算出。

<訂正前>

*3：2024年3月期第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出。

<訂正後>

*3：2025年3月期第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出。

<訂正前>

2. 修正の理由

当社は、当第3四半期連結累計期間に半導体部品有機材料事業における減損損失や海外子会社における繰延税金資産の取り崩しによる税金費用等の一時損失を計上しました。また、ソリューションセグメントにおいて、主に機械工具事業やスマートエネルギー事業の市況回復に遅れが生じています。このような状況に鑑み、2024年3月期通期連結業績予想を前頁のとおり修正いたします。

当社は、収益性改善を最優先課題とし、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporationグループにおける抜本的な構造改革等の経営施策を着実に実行してまいります。特に、半導体部品有機材料事業においては、既存製品の増産に係る設備投資の停止や同事業の人員配置転換等を実施します。

<訂正後>

2. 修正の理由

当社は、当第3四半期連結累計期間に半導体部品有機材料事業における減損損失や海外子会社における繰延税金資産の取り崩しによる税金費用等の一時損失を計上しました。また、ソリューションセグメントにおいて、主に機械工具事業やスマートエネルギー事業の市況回復に遅れが生じています。このような状況に鑑み、2025年3月期通期連結業績予想を前頁のとおり修正いたします。

当社は、収益性改善を最優先課題とし、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporationグループにおける抜本的な構造改革等の経営施策を着実に実行してまいります。特に、半導体部品有機材料事業においては、既存製品の増産に係る設備投資の停止や同事業の人員配置転換等を実施します。

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上